

# 第23回定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

1. 連結計算書類
  - ・ 連結株主資本等変動計算書
  - ・ 連結注記表
2. 計算書類
  - ・ 株主資本等変動計算書
  - ・ 個別注記表

ベース株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.basenet.co.jp>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から  
2019年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	329,424	269,424	2,467,505	3,066,353
当連結会計年度変動額				
新株の発行	704,729	704,729		1,409,459
剰余金の配当			△210,880	△210,880
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,139,446	1,139,446
株主資本以外の項目の当連結会計年度 変動額(純額)				
当連結会計年度変動額合計	704,729	704,729	928,566	2,338,025
当連結会計年度末残高	1,034,153	974,153	3,396,072	5,404,379

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当連結会計年度期首残高	47,377	27,327	74,704	3,000	126,503	3,270,561
当連結会計年度変動額						
新株の発行						1,409,459
剰余金の配当						△210,880
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,139,446
株主資本以外の項目の当連結会計年度 変動額(純額)	41,682	△5,102	36,580	-	11,423	48,003
当連結会計年度変動額合計	41,682	△5,102	36,580	-	11,423	2,386,029
当連結会計年度末残高	89,059	22,224	111,284	3,000	137,926	5,656,590

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・ 連結子会社の数 2社
- ・ 主要な連結子会社の名称 貝斯（無錫）情報系統有限公司  
株式会社B C H・ジャパン

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

##### (イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

##### (ロ) その他有価証券

##### ・ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

##### ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ロ. たな卸資産

##### ・ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ. 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に係る仕掛案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上することとしております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）とし、その他の契約については工事完成基準としております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却することとしております。

⑦ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1)有形固定資産の減価償却累計額 100,651千円  
(2)当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額	1,700,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	1,700,000千円

## 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
普通株式	1,318,000株	1,642,200株	－株	2,960,200株

(注) 株式数の増加は、株式分割により1,318,000株（2019年8月30日付、普通株式1株につき2株）、公募株式増資により280,000株（払込期日2019年12月13日）、オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資により44,200株（払込期日2019年12月26日）を発行したことによるものであります。

- (2) 剰余金の配当に関する事項

### ① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	210,880	160	2018年12月31日	2019年3月29日

(注) 2019年8月30日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	355,224	120	2019年12月31日	2020年3月27日

- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

200,000株

(注) 2019年8月30日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である電子記録債権、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は運転資金に係る資金調達であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスクの管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ロ. 市場リスクの管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、担当部署が資金繰り計画を作成するとともに、金融機関との当座貸越契約等により手許流動性を高め、流動性の管理を行っております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が変動する可能性があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2.を参照ください）。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,868,449千円	5,868,449千円	－千円
(2) 電子記録債権	2,750	2,750	－
(3) 売掛金	1,651,031	1,651,031	－
(4) 投資有価証券	826,080	825,823	△257
① 満期保有目的の債券	101,816	101,558	△257
② その他有価証券	724,264	724,264	－
資 産 計	8,348,311	8,348,054	△257
(5) 買掛金	451,212	451,212	－
(6) 1年内償還予定の社債	100,000	100,000	－
(7) 1年内返済予定の長期借入金	606,501	606,501	－
(8) 社 債	50,000	49,852	△147
(9) 長期借入金	665,034	664,131	△902
負 債 計	1,872,747	1,871,697	△1,050

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)電子記録債権、(3)売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については公表されている基準価格等によっております。

負 債

(5)買掛金、(6)1年内償還予定の社債、(7)1年内返済予定の長期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
出資金	1,610

出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,867,631	－	－	－
電子記録債権	2,750	－	－	－
売掛金	1,651,031	－	－	－
投資有価証券				
満期保有目的の債券	－	50,000	51,816	－
合計	7,521,412	50,000	51,816	－

#### 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	100,000	50,000	—	—	—	—
長期借入金	606,501	398,882	173,276	80,940	11,936	—
合計	706,501	448,882	173,276	80,940	11,936	—

#### 6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,863円27銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 429円77銭

(注) 2019年8月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割をおこなっております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から  
2019年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別 積	途 立	繰 越	繰 越		
当 期 首 残 高	329,424	269,424	269,424	20,000	2,463,014	2,483,014	3,081,862	
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行	704,729	704,729	704,729				1,409,459	
剰 余 金 の 配 当					△210,880	△210,880	△210,880	
当 期 純 利 益					1,117,348	1,117,348	1,117,348	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	704,729	704,729	704,729	-	906,468	906,468	2,315,928	
当 期 末 残 高	1,034,153	974,153	974,153	20,000	3,369,483	3,389,483	5,397,791	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等		
当 期 首 残 高	47,377	47,377	3,000	3,132,240
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行				1,409,459
剰 余 金 の 配 当				△210,880
当 期 純 利 益				1,117,348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,682	41,682	-	41,682
当 期 変 動 額 合 計	41,682	41,682	-	2,357,610
当 期 末 残 高	89,059	89,059	3,000	5,489,851

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。

ロ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### ハ. その他有価証券

・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に係る仕掛案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）とし、その他の契約については工事完成基準としております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却することとしております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	54,052千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
① 短期金銭債権	668千円
② 短期金銭債務	6,606千円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	101,419千円
営業取引以外の取引高	156千円

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	155,053千円
未払法定福利費	25,003千円
未払事業税	27,083千円
未払事業所税	2,634千円
税務上ののれん	34,939千円
長期未払金	4,571千円
一括償却資産	5,456千円
敷金保証金	2,041千円
その他	5,173千円

繰延税金資産合計 261,957千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △39,305千円

繰延税金負債合計 △39,305千円

繰延税金資産の純額 222,652千円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	貝斯（無錫）信 息系統有限公司	所有 直接 59.8%	開発外注先 役員の兼任	システム開発外注 研修委託 採用委託 社宅の提供	76,461 2,128 4,138 2,663	買掛金	4,600
子会社	株式会社 B C H・ジャパン	所有 間接 59.8%	開発外注先 役員の兼任	システム開発外注 事務所費用の受取 事務処理受託	14,133 1,894 156	買掛金 未払費用 その他	1,914 92 668

- (注) 1. 取引条件については、市場実勢等を勘案して毎期価格交渉の上で決定しております。  
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
3. 議決権等の所有割合は、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。  
4. 株式会社 B C H・ジャパンについては、貝斯（無錫）情報系統有限公司が議決権の100%を所有しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,853円54銭  
(2) 1株当たり当期純利益 421円43銭

(注) 2019年8月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割をおこなっております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。